

ペイトン会計学の基本問題 (四)

—— 貨幣価値変動の会計，結論 ——

古 賀 実

一 貨幣価値変動の会計の基本理念

ペイトン博士がアメリカ的資本主義経済の信奉者であることは、博士の多くの論文、著書の所々に明瞭に示されているが、資本主義経済は貨幣価値の変動をその本質的特徴とするものであり、損益と財産との計算において貨幣価値の表示を本質的使命とする会計は、必然的に、貨幣価値の変動にどう対処するかを、その基本問題として当面せざるを得ない。この問題についての博士の基本理念は、経済学上の犠牲の概念に依拠し、時間或は空間を異にして同一の財貨及至用役を取得するために支払われる貨幣価額は異っても、取得者の受ける犠牲の度合は本質において同じであることを考慮しなければならないとする。即ち、時間空間を異にすれば、人間や企業の蒙る犠牲の度合を貨幣価額で表示すれば、異なるのが当然であるとするのである。

又、博士は、会計報告に関し、名目上の真実よりも常に実質上の真実を求め尊重する思想の持主なることは、これも、博士の論文、著書の多くの箇所に散見されるところである。貨幣価値の変動に対し会計をどのように対応せしめるかの基本的背景となる思想でもある訳である。

二 貨幣価値の下落に対応する会計

本項の主なる資料

- (1) Measuring Profits under Inflation conditions; A serious problem for Accountants: the Journal of Accountancy, January' 1950.
- (2) Utility Rates must recognize Dollar depreciation; Public Utilities Fortnightly, March 12, 1953.
- (3) Asset Accounting, pp. 313-332, 345-349, 388-445.
- (4) Accountants' Handbook, third edition, pp. 815-825.

(一) 表示上の原価と時価との調和法

過去約 30 年程は、資本主義経済国家においては、貨幣価値は下落の一途を辿っていることは概ね世界的現象といえるであろう。第二次大戦勃発以後は特にそうである。米国弗にしても、戦前と戦後とで価値が著しく異なるので、博士は、戦前戦後の弗の呼称も、全く同一にするのもいがかと思われるとなし、第二次大戦前のドルはゾル (Zollar) とでも呼称を変えることによって戦後のドルとの差異を明瞭にするのがよいとさえ述べている。この考え方の根拠となっているのは、特に資産の価額表示年度を明瞭にしなければ正しい表示にはならないとする所にある。実際問題として、流動資産についての表示価額の貨幣価値の年度と固定資産のそれとが同一でないことがあり、かくては貸借対照表の真実性も表わされないことになり、出資者に対する配当の面にも不当な処理をすることになり兼ねないとするのである。この博士の見解は、企業の財政状態表示上の隘路を衝いており、流動資産と固定資産との価額表示に当っての免れ難い、時間を異にするための、難点をあらわにしている。そしてこの見解は、流動資産だけの間、固定資産だけの間の問題にも、原則上当てはまるものである。この件について博士は次の例を挙げて説明する。1940年に平屋の建物を 10 万弗で建て、1952年に同じ建築を前記平屋に二階として建て増しをした所、20 万弗かかった場合、支払った金額を加算して建物価額の原価を 30 万弗と表示しただけでは、当該建物の真の価額を説明することにはならない。即ち、12 年間に貨幣価値が 5 割方下落したことを考慮して二階を建て増した後には、建物原価をそのときの正しい貨幣価値で 40 万弗と表示するのが現実には正しい。しかし実際の支払貨幣は 30 万弗であるからこのことを考慮して次のように表示すべきであるとする。

一 階 原 価：1940 年：\$ 100,000, 1952 年の弗価値に換算……………	\$ 200,000
二階建増原価, 1952年度弗価値……………	200,000
1952年度弗価値表示実際原価……………	\$ 400,000

そしてもし、1940年度の建築に対する支払金額をそのまま表示して、1952年度支払金額を加算して1952年建増後に表示したければ、1940年度支払の 10 万弗についてその支払年度を明示しないと、1952年において現実に合わない表示価額になってしまうというのである。蓋し、当然の理である。

空間を異にすることによる貨幣価値の相異についても、博士は同じ論法で次の例を挙

げて説明する。米国の会社が同国内シカゴ市の銀行に1万弗とカナダのトロントの銀行に1万弗をそれぞれ預金しているとした場合、もしカナダ弗が米国弗より2仙方強いときには、その米国の会社はつぎのように表示すべきだとする。

トロントにおける預金	\$ 10,000, @1.02	\$ 10,200. ⁰⁰
シカゴにおける預金	10,000
預 金 総 額	\$ 20,200. ⁰⁰

かくて、固定資産についても、当座資産についても、明瞭に時価の反映するものは時価で表示すべきものとの態度を示している。ここには博士の明瞭な時価主義を見ることができる。

貨幣価値変動の時期においては、原始記入価額を毎年度、別に評価額の記入を行って企業内外の関係者に、原価主義記入による現実の認識を誤らせないようにすることが肝要である。本来、原価は単に金額を示すことに意味があるのではなく、それを表示することに経済上の意味があることを考えねばならない。原価は、料金の決定や投資収益の算定に際しては、費消された財を貨幣単位で表示されたるものと解すべきである。従って、工場設備に1940年に支出された200弗は、単に価額200弗と記帳するだけで十全なものと考えてはならない。この支出額を真によく表示するには1940年の200弗というように表示すべきである。公共企業では、貨幣価値下落の時期においてこのことが行われていないために、そのすべての費用を回収するに足る料金を課していないものがあるが、これは企業の財政的破滅への道を進んでいるようなもので、誠に愚かしいことであると博士は指摘する。1940年に投資した1弗を回収するのに1952年の1弗を以てするのでは、投資額の1952年の時価の半分位を回収するに等しいことになって了うのである。この事柄につき博士はその基本的考え方を次のように述べる。現在の貨幣価値に基く収入から原始記入額を控除する金銭的收益についての説明は、会計は安定した価値を有する貨幣単位で営まれる財務的取引の成果を示すことにあるとする仮定に概ね立脚しており、この考え方に従うと、類似した状況の下での同種財貨の取得原価と取替原価とは一致することになる訳であり、この概念体系を完全なものにするには異なる貨幣価値を換算することが必要となるであろう。只博士は、この論理は議論の余地のある所だとし、自らの意見として唱導はしていないが、原価主義会計を全きものにするためには固定資産勘定には異なる貨幣価値が記入されていることを考慮しなければならいとしてい

る。ここに一つの問題として残るのは貨幣価値換算の過程を統制的又は他の特殊な目的のための補足的計算として取扱うのか、或は会計処理方式の枠の中に導入するかの問題である。この問題については、換算の成果を示す資料が正しくあつめられ、関係者に説明できる状態におかれ、且つ結論がこれ等資料に基いたもので整理されている金額に基づくものである限りは、借方貸方の処理方式機構に入れる必要はないと述べている。

惟うに、問題の核心は、会計は一般に、安定した価値を有する貨幣単位で営まれる財務的取引の成果を示すことを前提とする点に在る。これは確かに一面の真理を示しているが、少くも自由経済の現実的基盤に立脚していない。博士が屢々述べる如く、会計は経済的事象であるならば、上記のような会計の一般的前提の存在について大いに批判されねばならない。

(二) 貨幣価値変動に対応する二つの経理方法

貨幣価値変動の著しい場合に、これに対応する基本的な会計処理法として二つのものが考え得られる。その一つは「折衷法 (Compromise approach)」とでも称するものであり、他の一つは、企業の「準更生 (Quasi-reorganization)」乃至「新出発 (Fresh start)」とでも称すべきものである。この二つの方法の概要は次の通りである。

(1) 折衷法。この方法は1920年代の末頃に価額増大を処理する方法として発展しかけたものであるが十分発展せず終り、実際界にも殆ど採用されずに終ったものである。この方法の要訣はつぎの通りである。(ア) 利益剰余金勘定とは切り離され、且つ固定資産勘定の修正に基くものなることを明かにした株主持分の修正を行うと共に修正前の価額を不明にしない方法で資産修正を特別勘定で行うこと。(イ) 全面的評価替の一環としての償却費を計上すること。(ウ) 持分修正勘定に借記すると共に当期純利益又は利益剰余金勘定に貸記することによって収益勘定の控除額と該控除額の修正貨幣価値換算額との差額を算定すること。更に、増価計上の場合には、利益剰余金を年度毎に規制する措置のとられることがある。この折衷法の方式による損益計算書では、株主の利益金が最初に修正金額で明示され、次にこれを修正前貨幣価値で表示されてから、固定資産修正額が記録されることになる。かくの如くして折衷法によれば、緊要性を持った現時の価額と法的にはより適正な修正前価額との双方を保持することができる。

折衷法は、周到な記録と明瞭性とを具備することによって、次のような長所があげられる。第一には、確固とした経理組織の下で状況の変動を握めることであり、第二には、営業費を時価に近似した貨幣価値であらわすことであり、第三には、株主持分につ

き修正を受けない部分の金額は、これを株主持分の本来のものとして取扱うことであり、第四には、利益剰余金勘定は修正前の記録のままにしておくことができる等である。そして折衷法には、一般に認められている会計上の原則に違反する点は見当たらないと博士は述べている。

(2)「新出発」処理法。貨幣価格が大幅に変動したときに認容された会計規則に準拠して企業財産の全面的評価替をすべきことについては学者間にも反対論はないが、実際の面ではこの処理法も余り発展を見ていない。新出発処理法によれば、貨幣価値の変動に応じて金額の修正が行われることになり、例えば、株主持分の修正は、加算される場合は、持分の一種の再資本化 (recapitalization) とみなすことができるものであり、広い意味でかかる持分修正額は資本金に組み入れられるものと考えることができる訳で、取締役会と株主総会の正式処置によって表示資本金の一部になり得る訳である。この方法の特徴となる点は、固定資産の修正金額は収益から控除されることになるので、これらに対応する株主持分修正金額は利益剰余金に算入されないことである。この故に、損益計算書は、全く明確な表示をされることになる。しかし、修正の内容を明かにし、その成果に就ての脚注乃至挿入の説明は少なくとも当初においてこれをなすことが望ましいのは勿論である。

博士は新出発の処理法を支持し、その根拠として次のように述べる。第一に、会計の本筋に叶った処理法で、関係者全部に対し具体的に納得せしめ得るものがあり、第二に、この処理法に会計上の諸原則に違反する点の見られないことであり、第三に、慎重にして周到な経理方法であること、第四に、原価表示に固執しては会計本来の目的を達せられないことが明かになったときに株主及び経営者の真正の要請に答える方法であることである。

(三) 物価指数の援用

凡そ貨幣価値変動の会計を論ずるに当って貨幣価値の変動の度合を測定する物価指数の援用について触れない訳にはいかない。会計学上においてこの物価指数の扱い方については、大きく分けて、二つの方法が挙げられる。その一つは、個々の企業についての取替原価 (replacement cost) 又は取替価額によるものであり、他の一つは、経済全般の物価水準の変動並びにこのために起る貨幣単位の価値の変動を反映する指数の採用である。次にこの二つの方法についての博士の所見を述べる。第一の方法は、個々の会社で、経済環境の変動によって著しく現実と遊離した金額について修正を加えるのである。しかし、この方法は、減価償却費によって修正を受けた取替原価は、陳腐化又は半

陳腐化した固定資産の時価を正しく表わさないことを考えると、解法として適当でない面がある。別言すれば、固定資産の取替原価がその意義を発揮し得るのは、それが概ね複製のできるものであり、且つ当該企業並びにその競争企業が現に入手する設備であり、且つその設備が規格を有して最新式のものである場合に限るのである。このことを考えると、同一物件の再取得費と考えないで、能力と機能との再取得だという考え方に切り換えることによって上述の如き取替原価の持つ隘路は打開される可能性がある。

第二の方法は基本的に原価主義と合致している点で強味を持っている。即ち、この方法では、記録された原価を放棄しない建前を採りながらも貨幣価値に大幅の変動がある場合には会計上の処理方法によらないで記録原価に修正を加えるのである。この方法の支持者は多い。反対論者は、指数の編成に伴う混乱を指摘し、実際性に乏しいとなし、全般的に通用できる物価指数は存在し得るものでなく、価格構成上の全要素に関し、同一の地位に複数の企業は厳密に云ってあり得ないことを考えれば、個人や企業の数だけ物価指数は存在し得るのだとの説までなす者もいるが、これは極端な議論に属するといふべきだろう。博士は、上述二法に就て、会計が守護することになっている種々の利益を考えていづれかといえ第一法に賛成したいと述べている。

思うに、博士の時価評価主義の思想からは、第一法の取替原価乃至取替価額に基くものの方が第二法よりも、より明確な妥当性が見られるに違いないであろう。確かに、個々の具体的な企業を主体とした会計を思念するときには、博士のこの考え方が妥当且つ現実的である。

㊦ 後入先出法の不徹底

貨幣価値変動の著しい時期においては、利益算定の上から、特に有形資産の価額管理の問題が擡頭する。後入先出法は、米国の「国内収益法 (the Internal Revenue Code)」によって、統制面ですべての納税者がこれを採用することが認められているが、その適用対象が棚卸資産に限定されているために、材料、製品、貯蔵品などの取引を表示する損益において、これ等に関する収益に対応する費用は、収益と殆ど同じ金額が計上され、その結果、殆ど利益を生じていないような損益計算書の表示を認められることになり、このおかげで、これ等の棚卸資産を取り扱う商事会社や製造会社は、巨大な利益を享受しているが、他方、こういう棚卸資産の取引をしない公益企業体は、この種の甘い汁を吸えないという不公平な事態を招来している。固定資産の中には、広い意味で考えると、上記の如き棚卸資産と同様に棚卸をしてよい性質を具えているものが相

当にある。この種の固定資産の価額減耗に対しては、後入先出法の理念を適用するのが公正というべきである。一例を挙げていうと、石炭は後入先出法の適用を受けるときに、石炭を燃やして使用されるボイラーに対しては、石炭と同様に後入先出法の適用を認めるのが当然と思われるのに認められていないのは不可解である。又、これに関連性を持つ事柄として、家屋の買替に対する免税を租上にあげるべきである。現行(1953年)の米国税制では、1万弗の家屋を買ってからそれを1万5千弗で売却し、この1万5千弗で又別の家屋を買い取った場合に、この差額5千弗に対し何等課税がないのであるが、この買替の行われる時間的経過においてこの差額分の貨幣価値減少があった場合にはじめて妥当性を認め得られる筋合のものである。かかる次第であるから、企業の固定資産、個人の住宅を含むすべての減価償却可能の資産に対し後入先出法を適用すべきである。又、年度毎の周到な減価償却をすることが必要で、これによって特定年度に一括清算することに伴う不合理が避けられることになる。

惟うに、博士のいう如く、後入先出法の適用を棚卸資産に限局するのは、特に貨幣価値変動の時期においては、その片手落が痛感される。後入先出法は、本来貨幣価値変動に対処する方法としてその主要なる存在価値もあることを考えるとき、固定資産の評価に際してこの適用を拒否することは正しくないであろう。

(四) 公正な利益率の算定

貨幣価値変動の時期において、正しい利益率を算定することは中心的な重要性を持つ事柄であるが、固定資産の利益率に対しては、特に注意を払う必要がある。固定資産の費用について記録原価を一々修正して行くことは必要とは思われないが、企業の利益決定に関連して必要なる都度時価に換算することは必要なことである。しかし、人為的にきめられた収益率は、妥当なものと思われる場合でも、予定利益金を算定するに際して記録された原価にそれを適用するのは妥当でない。現時の貨幣価値で表示された現金その他の流動資産を含む企業の全財産に対して適用しなければならない。ここで注意すべきは、その時の経済市況に収益率を求めて、これを全く異なる性質の貨幣で表示された帳簿価額に適用してよいものと誤解してはならないことである。ただ理論上は、基本収益率を記入原価に基いて表示し、収益率を必要に応じ修正することによって貨幣価値の変動その他の経済発展の計上ができないことはない。即ち、基本収益率と適正な収益率との二つの要素を共に修正するか、又はいずれかの一つの要素を必要程度修正し、他の一つの要素を据え置くか、このいずれの方法をとっても、同一の予定金額の算定をするこ

とは可能である。惟うに、この方法論については概ね技術的な性質のもので、その優劣を論ずる価値はないであろう。

貨幣価値変動による評価替をする方法として、余り实际的ではないが、も一つの方法がある。それは次の如きものである。財政金融市況を周到に調査した結果企業の収益率として7パーセントが妥当であるとの結論に達し、他方インフレのために企業がその事業財産を取得したときに比し、貨幣価値が25パーセント即ち4分の1に下落したとする場合、投資成果の計算を最新の貨幣価値で表示してなすためには、帳簿上の利益率を4倍にすることが必要であろう。数学的には、事業財産の帳簿価額を原始記入のままに据えおいても、利益率を4倍すれば同じ結果が得られるが、これは支持できない。なぜならば、妥当な利益率が概ね7パーセント前後だということが一般に認められているとしても、それを4倍して28パーセントにすることは、よしんばそれが利益率の枠を逸脱しないための技術的な方法に過ぎないことがはっきりしても、適正な方法とは認め難いからである。それよりもこの場合には、原始記入額を時価に換算して後にそのときの経済市況と睨み合せて7パーセントを乗ずる方が遙かに賢明な処理であろう。上述のように公正な収益率の算定という難しい問題について博士は次のように結論づけている。帳簿価額に対する貨幣価値変動の影響を当初にきめないで古い貨幣価値で表示された基本額に収益率を適用するときに、公正健全な成果を得るために収益率をどのように変えるかについて決定的な断案を下す訳にはいかなないとなし、妥当な収益の流れを正しく算定するためには、貨幣価値の変動と収益率との双方をそのときの状況に照らしてこれを十分に検討することが必要で、一定の数字にきめてしまって修正を排除し、一方他の要素はそのときの状況に即応して修正を認めるが如きは、徒らに混乱を招き、判断を誤らせる虞があると述べている。惟うに、平凡といえはいえるかも知れない注意であるが、それだけにややもすると等閑視され勝な、しかも基本的に肝要な注意事項である。

三 貨幣価値上昇時の会計問題

本項の主なる資料

Accounting Problems of the Depression, the Accounting Review, December, 1932.

Accountants' Handbook, third edition, pp. 714-749, pp. 1047-1409.

事業の不況が長く続いて、それに伴う金融逼迫の状況になると、評価、収益、剰余金

の測定の問題が生起してくる。これ等問題の表見乃至内包する所は極めて複雑で会計上大いに技術的工夫の要請せられる所である。評価の問題の基本的な事柄は本論文(一)(本誌19巻1号)に述べたので本号では収益と剰余金の測定について論ずるにとどめる。

(一) 営業費と営業外費用について

営業費と営業外費用の定義に関するペイトン博士の所説については本論文(三)(本誌19巻3号)に述べたる所であるから再論を避ける。ただ博士は後述する如く、貨幣価値上昇時の会計政策として営業費を営業外費用に対し優先的取扱いをすべしとする所論の前提として必要な範囲において両者の識別を論ずるので、この点について述べる必要がある。営業費に属するか営業外費用に属するかを決定する基準として次の項目を挙げてゐる。

- (1) 通常の方法で実際に受け且つ使用される用役をあらわす費用であるかどうか。
- (2) 経常的に生ずる項目をあらわす費用であるかどうか。
- (3) 企業経営者の管理可能の費用であるかどうか。
- (4) 経済的技術的観点からは有効な用役をあらわさなくとも、現に存在する法律的社会の観点から必要な費用であるかどうか。(この(4)の基準は租税、会社設立費、免許料、赤十字社への寄附等を処理する場合等に適用される。)

しかし、この基準の識別をいざ実際に完璧になすことは頗る困難である。これは、工場労務費を例に挙げて考えてもすぐわかることである。工場労務費は一般に営業費と考えられているが、工場の種々の非能率、労務者の怠業を考慮しなくとも、理想の営業技術の観点からみた場合には一日として労務上の徒費のない工場はないといつてよい。それにも拘らず、こういう徒費される労務費の項目を労務費から締め出そうとする試みは殆どなされないのである。工場内で労務者が精励しているかどうか、又その働きに應ずる収益が生み出されているかどうかについて細密に労働者を監視することはなされていない。ただ生産が妥当な基準以下に落ちるとか、労務の内容が質的量的に不当に悪化しているとか設備の維持費が不注意な取扱いのために嵩み過ぎているといったときに、生じた関係費用の一部を営業費から分離することがはじめて考慮の対象になるといった程度である。又営業費と営業外費用とを区別することの困難性の説明として、製造会社がその所有する有価証券を売却換金した場合の損失を考察する。一寸考えると、営業外費用に思われるが、製造会社がその資金の金額を銀行に預金することをしないで、年々規則的に多額の市場性ある有価証券を保有する場合には、この投資活動の費用は営業上の

費用と考えるべきである。なぜならば、企業がその営業を完全に遂行して行くためには多額の現金の予備を必要とする訳であり、当面必要な金額以上を銀行預金にしておくよりも当面必要な限度以上の資金はこれを更に有利な有価証券への投資に向ける方が経済の道に叶っていると経営者が考えるのは当然のことであるからである。経営者が長期的観点からの経営の基本的方策は競争に堪え抜くための必要手段を講ずることであり、このためには巨額の予備資金を保有することが必要であることを近年の経済状況は証明している。以前には緊要性を持たない現金を多額の資金に縛りつけておくことは論難されたが、最早こういうことは過去の話で、現今では逆に賞揚される時代になっているのである。

営業費に属するからといって、これをすべて一律に剰余金勘定に直接借記する処理法は、会計学的に見て、余りに粗雑で賛成できないとしている。問題は企業全体の立場に立つか企業の部門別の立場に立つかである。例えば、自己株式 (treasury stock) は、会社の経理部所管の資産と考えることもできれば会社全体の資産とみることもできる。又、追徴によって得た市の一般資金は、市全体の資産としないで、市の一般資金とし、貸借対照表上の資産とすることもできる。又、遊休工場の減価償却は、工場自体の活動の関する限り、営業外費用となし得るが、又これを当該工場を所有する会社の収益に対する費用とすることもできるのである。かかるが故に、損益の報告書について考えなければならないことは、比較的狭い技術的部門的な営業費と当期の損費の実態を持っても当期に賦課し得ない損失との区別を明示することである。

営業費と営業外費用とを区別する他の方法として、剰余金計算書と合併した損益計算書に一切の剰余金勘定借記事項を記入することである。この方法は、剰余金勘定を当期損益計算と相並んで同時的に処理する便宜もある。しかし当期に入ってから発見されたものでも、過去の営業に附随したる費用であれば、当期の費用に入れる訳にはいかず、剰余金から控除する外はない。陳腐化した固定資産についても同様なことがいえる。

惟うに、営業費と営業外費用とを客観的に厳密に区別することは殆ど不可能に近いとする博士の見解は、上述したる所により、又本論文(㉒) (本誌前号所載) に述べたる所により明瞭であるが、この問題を博士が繰返し俎上にあげているのは、特に収益の減少する景気下降期に真に必要な費用と然らざる費用とに区分して、前者を一応営業費とみなし、利益の減少を、能う限りにおいて規制しようとの理念に発するものであらうと思われる。

(㉒) 営業費の優先的取扱いについて

減価、減耗等を勘定面に計上できるのは、利益を出しているときに限るべきであり、又利益を割らない範囲内に限るべきであるとの説に対してはペイトン博士は一貫して反対を表明している。実際において減価償却をすることによって企業財政を赤字に陥れる場合は減価償却をするのは妥当でなく、又それは不可能であるとの見解を抱く人々は多い。この考え方は、現実を無視して徒に表見を飾ろうとする考え方で、会計上危険な考え方というべきである。この考え方はその前提として、企業はその支出した種々の費用の中でそれを回収する手順をきめることができ、販売による入金の使用の順序は、先づ材料費と労務費との直接費に当てられ、その残余が出た場合に初めて固定資産や間接費の如き費用の回収に当てられるものとしている。又この前提は、経済学の価格形成の理論に照らしても正しいとはいえない。一般論として、原価は価格形成の要素ではあるが、真に決定的な要素となるのは、生産者全部の場合よりも寧ろ若干の特定の生産者にとってこそ切実なものなのである。又、投下費用の一部しか回収できなくても生産を継続せざるを得ない生産者もあり、不況時においては、減価償却費を含む一切の費用が原始記入額によらず時価で計上されることになっても生産を中止する訳にはいかない企業も出て来るのである。しかしこの理由で、特定の生産費は他の費用に対し市場の影響で優先的に扱われているとか、市場の影響で費用に順位が附されつつあると考えるてはならない。この問題については、各販売につき、これに対応する生産費の各部門の回収は、これを各部門費の平均値を出してきめるのが正しい解決法である。即ち、材料費と労務費との直接費が販売額 1 弗につき 85 仙で、減価償却費を含む間接費が販売額 1 弗につき 40 仙で、結局販売額 1 弗当り 1 弗 25 仙の費用となる場合について考えると、当該企業の費用回収率は、総費用、各部門費用一率にそれぞれ 80 パーセントと考えるのが正しいことになる。この事柄につき博士は、減価償却及び同種の費用は収益総額と睨み合せて計上するかしないかをきめる便宜的な項目であるとする不健全極まる考え方に対しては断乎としてこれを排撃する立場を闡明すべきだとし、減価償却費等に妥当な引当金を設定する前に、収益額の表示される営業報告書に対して批判的検討を加えるべきだと主張する。ハットフィールド (Hatfield) 教授の名言としてあげられることだが、ボイラーの損費は、その中で燃やされる石炭と同じく営業費であるから、このボイラーにかかった適正な損費を当期費用に計上しないことはそのボイラーで燃やされた石炭の費用を計上しないのと同じく重大な誤謬である。尤も、償却総額が明瞭であって、特定年度に対する賦課額は見積りの域を脱することはできない。しかしこの見積りをする基礎事項

は、一切の資料を周到に検討して仕上げるべきものであることは勿論で、不完全な表示にならない様にとという程度の消極的な態度で検討してはならないと力説する。

学者の中には生産費理論に従って、景気後退時には減価償却費を少くすべきだと考えている人もいるが、全般的な不況時においても、減価償却費の大々的縮減をすることは、生産費理論の正しい適用にならないであろう。機械の償却についていえば、推定耐用年数に応じて推定生産費を算定し、これを問題の年度について生産費の名称を用いて毎月又はもっと長い期間毎に配賦することは全く合理的であり、この方法に従えば、季節的な景気変動などの小変動に対し、生産量に応じて減価償却費を修正することが可能になる。これだけでも、長期間の完全遊休乃至は標準を割った作業中の減価償却の停止乃至著しい減少と比較すれば大変な違いになる。これに関連して銘記すべき事は、減価償却を促す理由になる機能的な原因は不況になっても減少しないということで、これは立証できる事象である。

上述の博士の理論は、収益の安定を計る上から発生した費用の計上に操作を加えるべきことを主張する議論に反論を加えるものである。この反論の基礎理念は、惟うに、会計のもつ公共性を重視し、これが企業の収益の安定の目的のための操作によってそこなわれてはならないとし、真実の報告を避止すべきでなく、真実性の原則をここでも力強く主張しているものである。

(三) 収益の平準化について

高収益の年度に低収益の年度に対する会計措置を講ずることは、平凡な考え方ではあるが、やはり十分に考慮すべき案件たるを失わない。これは、前節で述べた減価償却に関する生産費理論を少しひねったところのある考え方であって、下記の如き特徴を持っている。第一に、純利益の表示に関して、好景気の頂点と不景気のどん底とに修正乃至削除を加え、営業成績の平準化をもたらす如き会計上及び統計上の慣行を造成すべきものとするものである。第二に、最上の会計は景気の波を顧慮せず最高度の収益の安定を表示できることにあるとすることである。第三に、安定した収益表示によって収益も向上し、安定した配当も可能になる素因を造ることになることである。第四に、収益を算定する期間として一年内外の短い期間に会計操作を加え、それ以上の長い期間については考慮しないとするものである。第五に、例えば、棚卸資産についての基準棚卸法 (the base stock method of pricing inventory) の如き複雑な統計方法をもつあらゆる統計方法を援用せんとするものであることである。このような特徴を述べ

るとなかなか立派な理論のように思われるが、その本質を衝いて考察してみると、事實は、極めて不安定な状況におかれている企業に対し適用されるこの議論の組み立ては極めて不確定な要素を含んでいるとして博士は次の如く辛辣に批判している。総体的に云って、こじつけの理論であって、目先の対策にとらわれた議論である。具体的にいえば、企業経営者は自由に繰延費用を設定できるし、減価償却額を減少乃至計上せず、経済的意義を喪失した資産を廃棄せず、計上された損失を、剰余金勘定又は当該目的のために設定された特別剰余金勘定に直接借記する場合には、その真の目的となる所は、概ね、当期収益計算を不況の打撃から隠蔽することであり、その結果は人を誤断させる損益計算になることは殆ど間違ない。

安定した収益力が収益と安定した配当を増進させ易いことは間違のないことであるが、大きな景気変動の与えた成果を修正した決算報告をするのは、どう考えても正しいことではない。継続企業が年次報告書を作成するに当って多少の技術的操作を加えることの必要性は当然のことと認められるけれども、報告書は最後の到達点であるから、これは当該年度の状況が企業に与えた影響の態様を能う限り正確に反映すべきものである。不景気の谷間を埋め、好景気の頂点を削る統計操作をする収益の平準化を主張する人々は、須くその論理を徹底させ、年次の報告書を出すことなく、五年乃至十年の平均に基く報告書を出すべきである。或は、更に長い期間を採り、「航海事業の収益の完璧なる会計は、帰港地が決定され、船主が清算をして収益を分配し終る迄はあり得ない。」と述べたブランドイス判事 (Justice Brandeis) の言に従って企業がその最終的結論に到達する迄営業上及び収益勘定に一切の修正を加えないようにすべきである。

好景気の年と不景気の年との関係の問題は、従来兎角不景気に襲われている企業の立場から考察され、この立場にある企業は実状よりも好況にあるが如き方法で決算報告書の修正を試み、このやり方を弁護する論拠として好況だった前年度に秘密積立金を既に作り、又将来予想される長期の好景気の諸年度に超保守主義的会計方法を再び採るつもりだとするのである。ここにおいて我々は好景気の頂点にある企業の立場に立っての考察を試みたい。一体、好景気の頂点にある企業は、将来の不況に備える安全主義経営計画の一環として虚偽の報告書一步手前位の所で、利益処分の際に種々の手段を講じて利益を過小表示すべきものかどうかの問題を提起したい。この問題の答は、一般的に言って、否定的でなければならない。その理由は、特定年度の財政報告書の表示の完全性を保持することの重要性は好況の年と不況の年とに差違のあるべきものではないからであ

る。真実の会計が常に肝要で、好況の年においても、減価償却費を故らに過剰計上したりすることがあってはならず、手堅い配当方針を堅持し、負債の返済に努力し、企業全体の改善に力を尽すべきで、年度の営業成績を明示せる隠蔽する所なき決算報告書を作成すべきである。

惟うに、収益平準化論についても真実性の原則を堅持する博士の一貫した論旨が述べられているが、会計の根本問題に触れている所がある。それはブランディス判事の言をも引用し、会計上の記録は、その最終到達点である営業報告書が作成される迄は、修正を考えずに進められるべきだとする点である。平凡な警告の様に聞えるが、響く所の大きく広い、千斤の重味のある警告というべきであろう。西洋の格言での晴天の日に雨天の日の備えをするという会計理念に通ずる考え方も、人為的操作のために却って悪い結果をもたらすようではいけないとする考え方である。

四 剰余金と配当との関係

株式会社がその剰余分の処分として配当金を決定する場合には法規に合致するのが基本的要件であるから、見出し項目の問題は、この面からの検討が基本的要請事となる。この線に沿った博士のこの問題についての見解を述べると、概ね次の通りである。剰余金 (Surplus) は、広義においては、株式会社の株主持分の簿価総額 (the total book value of the equity of the stockholders) が法定資本金 (legal capital) を超過する金額を指称するもので、負債と株式資本金に対する資産の超過分を形而上的に示すものであって、近い将来に配当に当てられ得る現金、流通有価証券その他の高度の流通性を持つ金額等を具体的に指称するものでは決してない。そして配当金は剰余金処分によって計上されるが、現金で支給されるものである。ここにおいて、剰余金は法制的見地からの規制要素となり、現金乃至運転資本は株主への配当金支払の見地からの規制要素となる。従って、運転資本を維持するため帳簿上剰余金の余裕のある場合でも、配当金を削減乃至停止せざるを得なかった会社の例も多い。このことは言い換えとと、好況年度に配当金支払を抑制し剰余金の蓄積をしても、その金額乃至は大部分を不況の年に配当金として支出することはできない場合が多いことが立証されたことである。肝要な事は、剰余金処分に当っては、配当前剰余金残高が近い将来本当に配当でき得る金額になっていることである。

上記の場合と逆に、現金面では株主配当をする余裕があるが、剰余金面で法制上の規制のため処分の余裕がない企業の例も多い。このような事は、企業が減価償却費を削減したり、この種の利益控除上の操作をする結果として当期純利益を超過する資金の蓄積

をしたために不要となって了った増価及び取替のための引当金の設定によって生ずることがある。このような場合には、不要になったこの種引当金を体系的方式で未処分利益剰余金に引き戻しても不合理なことではない。又、本来、配当前利益金の投資範囲をあらわす剰余金処分額は、処分の撤回が不可能になったと解すべきものでなく、遊休施設の減価償却引当金の金額などは未処分利益剰余金に戻さるべきものである。会計処理手続の方式については、配当金は、そのため積立金勘定に直接借記されてはならず、先ず未処分利益剰余金に戻し入れ、改めて検討を受け、然る後に未処分利益剰余金からの配当金支払額をきめることになり、即ち配当金処分となるのである。これに附随して配当金支払の財源については決算報告書に詳細に記載されなければならない。

好景気の年度に利益剰余金から配当金支出ができるならば、不景気の年度に配当金支出をするに十分な現金がある場合にも、配当金を抑えて利益剰余金の増加を計ることは合法的措置であろうか。これについては、処理方式が妥当で且つ正しく統理されている場合は合法的といえる。勿論、法律に違反しないならば、代替方式として剰余金の復帰なき按分比例に基く資本支出がある。最後に博士は、剰余金の資本化か非資本化かの問題についての総括的意見として、株主配当金として正式な資本化よりも寧ろ別途剰余金 (earmarked surplus) として自由な形の資本化の方を望ましく思うと述べている。

(四) 固定資産の損費処理について

会計の立場からいって、重大な不景気現象は、最終的には資本減少の方法による固定資産価格の全面的償却である。資本金の剰余金への振替が行われると共に、剰余金は固定資産の減価償却額を填補したりその他の目的に当てられることになり、急速な問題の展開のため採用する方法と実践とが適正なものかどうかについて煮詰った意見を述べるのは困難であるとの全般的態度を示し乍ら、博士は問題の若干の角度に関し次の様な見解を述べる。

第一に、問題の分析と処理方法の研究とに力を注ぎ、一概にこの問題を忌避する態度をすべきでない。不況年度の固定資産の原価修正論の多くは、その潜在的理念は、前期の好況年度中の減価償却を実施せしめた潜在的理念に比し、より以上に賞揚すべき所はない。又その処理方式も好景気年度の減価償却の多くに採られた処理方式と同様体系的でなく、妥当性の欠けたものであることも明瞭である。

問題に対する態度をきめたら、次の段取は固定資産価額減少の現象の分析である。この分析をすると、固定資産の価額減少には次の四つの形態を挙げることができる。

- (1) 使用されているが陳腐化している場合。
- (2) 使用されておらず再び使用される見込のない程経済価値が失われている場合。
- (3) 現在使用されていないが近い将来再び使用される見込のある場合。
- (4) 標準型のもので使用されているが、機能を甚だしく喪失している場合。

上記四つの形態の各々について以下検討を加えてみる。

(1)の場合。 陳腐化に基く損失が当該企業の減価償却引当金累計高を超過しているときは、繰越利益剰余金勘定に借記するか、又は剰余金勘定で填補できないときは、欠損金として次年度繰越をする外なく、従つてこの場合は取替原価や資産鑑定専門家の意見などに頼わされることはない。そこで、残存耐用年数期間に挙げられるべき収益を見積った金額に残存価額又は売却価額を加算した価額をもって表示価額とすべきである。

(2)の場合。 この場合の答は好不況いずれの場合にも当てはまるものである。即ち、帳簿上の見積残存価額をもって表示することである。再び使用する可能性が万に一つの割であるとして、兎角廃棄価額にしたがらない傾向が見られるが、これは正しい態度ではなく、こんな場合は、潔く廃棄価額にすべきである。

(3)の場合。 原則的には、取得価額から陳腐化などの機能的原因による減価償却高を控除した価額を超えざる価額をもって表示すべきものであるが、景気後退時には、取替価額迄切り下げねばならない場合も生じ得るであろう。

(4)の場合。 バス事業に例を取って述べると、企業全体の売上価額は、不景気のために減少することになるが、乗客一人当りのコストは高くつくようになる。この例は、収益の単位当り資本的損失が販売量の減少のために増大することを示すことになるのであるが、さればといって、この資本的損失を早期償却によって調節しなければならないと考えるべきではない。

以上の所見に関連して附言したいことは、固定資産への未練乃至は過信によって誤った費用計上に陥り易いこと、競争者との競争に負けまいとする気持から不自然な人為的な原価操作をすることによって妥当な価額決定を阻害することを警戒しなければならないことである。例えば、遊休設備の償却などする必要はないし、能率の低下した設備の償却は、低下度に即応して償却額を減少させることを躊躇すべきでない。

ここに一つの問題として固定資産の減価償却の目標乃至は規準として取替原価とすべきではないかとの問題については、次のように考える。固定資産の適正妥当なる価額決定に取替原価をとることは次の四つの理由により正しくないと考える。即ち、第一に、

新式の設備機械が日進月歩の勢いで製造される時代には、取替原価は殆ど意味がない。第二に、近代の複雑な固定資産は極めて分化していて、全く同じ物の複製はできない。第三に、景気後退時には、建設業、製造業など皆萎縮し、固定資産の取替は減少するので、固定資産評価の基準として取替原価の見積りは正確さがない。第四に、取替原価計算は経費が高くつき、且つ種々の設備が入り混っている場合には色々の問題点が出て来る。

次に、減価償却の処理方法についての見解を述べる。陳腐化による償却の場合は前述した所である。帳簿上の増価額の償却の場合は、当該増価の原始記入の際に設定される増価引当金勘定又は増価積立金勘定に借記するのが最も筋が通ることになる。資本金を減らし損失を借記するごまかしの剰余金の設定をして償却を遂行するやり方は支持者が多いが概して賛成できない。明確でない無形資産及び名目的資本金に表見的有効性を与えてくれる他の資産の償却については、この場合の償却は、原始記入の修正を意味するに過ぎないから資本金に借記すればよいが、損失を填補する目的で払込剰余金を剰余金に振り替えることは、完全に合法的になされても、望ましい処理方法ではない。この種の損費は、欠損金又は消極剰余金 (Negative surplus) として計上すべきで、貸借対照表上では資本金の反対勘定として期末資本金額を減少させる性質のものであるが、資本金勘定に直接増減の措置を加えないので資本金の元入からの金額が保持されて示されることになる。この処理方法によれば、企業の全取引の歴史が保持されることになり、且つ当該企業が重大な損失填補をすることも明示されることになる。

惟うに、減価償却の形態は、博士が挙げているように、種々あり、殊に景気変動期には、更にこれに基く複雑な経済的要因が入り込んで来て、景気変動時の減価償却を一つの基準乃至目的によって割り切った方法論を打ち出すのは、博士も示唆しているように至難なことは了解できることである。従って結局は、個々の減価償却の態様をどのように把握するか、又その形態をどのように分析するかによって会計処理方法も決定されるべきであらう。

四 結 論

本誌第 19 巻第 1 号、2 号、3 号及び本号と 4 回に亘ってペイトン会計学の基本的な事柄を挙げ、述べて来たが、不満足な内容乍ら、ここで一応のまとめをして、結論と致したい。博士の会計理念が資産を中核として構成されていることは、特に上記 19 巻 1 号

において敍べた所であり、後続3回のシリーズにおいて敍述したる所によってもほぼ明かにされたであろうと思う。財産の計算が会計の主要任務であれば資産計算がその中心になることは当然として、会計のも一つの主要任務たる損益計算も、博士によれば、資産の増減、生滅の現象なのである。つまりは資産の価額の評定をどうするかの問題となる。この問題に対し博士は、基本的には当該資産の価格形式に参与した費用とする。確かに博士の説くようにこれによってあらゆる資産の価額をきめることは一応は可能であるが、この種費用の価額決定に際し、原価主義、時価主義、低価主義の適用上の問題が存立している。この場合博士が会計事実の真実性追求の至上目的から低価主義を排撃するのは筋を通した態度と称すべきである。

資産の価額決定の規準として博士がも一つ提起するのは交換価値である（本誌19巻1号拙稿）が、自由経済下の商品のように変動を常とするものは有効費用によってのみ価額決定をしては、現実の市場価額と極端に遊離してしまうことがあり、かくては会計の真実も記録しないことになることを理由とするのである。尤もこの場合、極端に遊離することを予防する方法としては、棚卸方法として最終仕入原価法によることが考えられている。これによって有効費用に近似せしめることが可能となる訳である。

後入先出法の考え方は、固定資産に対しても適用すべきことを博士はハットフィールド教授の考え方に左祖して説く。石炭とストーヴの関係の如く不可分の関係にあるものは、流動資産と別扱いにすることの不合理を説く。蓋し、再思三考すべき意見であるが、個々の具体的資産について適切妥当な取扱いをきめるべき事柄であろう。

次に、増価並びに減価の問題であるが、博士は時間、空間を異にして生起したる増価乃至減価はこれを記録して明示するのが会計の真実の報告に合致するものであるとの基本的態度を持し、状況に応じ、原価と時価との双方の表示を望ましいとする。惟うに、考え方として妥当であるが、これ等の場合博士が特に重視する時価なるものの算定も、これを絶対正確に算出することは必ずしも可能ではない。尤も博士も原価と時価との間に著しい懸隔ある場合に限るのが適當であると述べているが、その限界線を明確に示すことは全くの至難事というべきであろう。このことに関連し、博士は、所謂保守主義会計思想に対しては極めて批判的である。端的な一例として、未実現利益の計上も、これを計上せざるよりも、その時点の会計上の真実に、より近い場合には、敢て計上すべしとする。この点博士の会計思想は革新的なものの様に響くが、博士のこの点についての理念は、単に企業の保護のための奉仕に会計が墮することには反対し、会計本来の客観的

真実性の表示を強調せんとするのにある。そして企業財政の真姿を顕現するには、経済社会の状況に応じ、原価主義と時価主義との併列的記帳によることを望ましいとする。つまり、企業の資産の歴史的記録を本質的特徴とする原価主義の長所を博士は十分に認識すると共に、又貨幣価値の変動に照応することによる経済現象を反映する会計を庶期するのである。本誌 19 卷に於て述べたる博士の資金理論や損益計算論に於ても仄見せられると思うが、博士の理論に一貫性を欠く所があると批判する向があるのも、その原因を突き詰めて行くと、博士が会計を一つの経済事象であると観念する所に胚胎するようである。一例を挙げれば（本誌 19 卷 4 号参照）、費用は収益の確定があって後確定さるべきであると説く程費用収益対応の原則を重視する一方——これは会計学上当然のことと思惟する——包括主義損益計算論を説くが如きである。費用収益対応の原則をやかましく主張するならば、当期業績主義損益計算論を主張するのが当然であり又筋も通っていると思うが、経済及び企業の実態に鑑みて営業外の損益と営業上の損益を区別することの難事及び非現実性に基き、包括主義損益計算を唱導するのである。

本誌 19 卷 1 号に於て述べたる如く、会計学成立のための前提事項の中には、博士が理論上反対するが会計学を成立させるために己むを得ざるものとして認容しているものもあり、会計学は、いくつもの推計乃至推定を前提としている意味で、最も厳格に云って科学性に欠ける所があり、隣接科学、殊に経済理論と経済統計との援用によってその信憑性を高め得ることになるとする。既述の如く、博士は、所謂会計公準なるものに対してもかなり批判的であり、問題を投げかけている。ペイトン会計学の基本的な事柄について、述べ尽したとは決して思っていないが、以上を以て一応の結論と致したい。

〔完〕